

2025年9月新着情報

人口

- **韓国:ソウル市の婚姻は2年連続増加、離婚は減少も「熟年離婚」急増…平均離婚年齢は50代(9/20)**
 - <https://www.afpbb.com/articles/-/3599257>
 - ソウル市は9月15日、公共データ等を基に「ソウル市民の結婚と家族形態の変化」を発表した。コロナパンデミックの収束後、ソウル市では婚姻件数が2年連続で増加し、離婚件数は減少した。一方で60歳以上の熟年離婚が急増し、離婚の平均年齢は50代に上昇した。2024年の平均離婚年齢は男性51.9歳、女性49.4歳で、2000年より10年以上上昇している。特に60歳以上の熟年離婚は2000年の3%台から2024年には25%に達した。また世帯構造の変化も顕著に表れている。1人世帯は約166万世帯で全体の39.9%を占め、最も一般的な形態となった。若年層だけでなく30~40代や60代にも拡大しており、「1人世帯=若者」というイメージは薄れつつある。今年7月にはソウルの60歳以上人口比率が20%を超え、超高齢社会に突入。高齢者世帯も全体の30%を上回った。
- **米国:100歳以上高齢者は2010~2020年に5割増(9/22)**
 - <https://www.census.gov/library/publications/2025/dec/c2020sr-02.html> (全文へのリンクあり)
 - <https://www.census.gov/newsroom/press-releases/2025/centenarian-population.html>
 - 100歳以上高齢者に関する国勢調査局の特別報告によると、2020年時点で同年齢層の割合は、人口1万人に対してわずか2人であったが、絶対数は2010年の5万3364人から5割増えて8万139人となった。2010年からの増加率は、高齢者の他の年齢層と比較しても速いペースである。同報告では、年齢や性別、人種、居住形態、地域別の比較を行っており、たとえば性別で見ると2020年時点で女性が全体の78.8%と、10年前の82.8%より若干減少している。これは男性の増加率の大きさを反映しており、2010~2020年に女性の100歳以上高齢者は42.9%増加したのに対し、男性は85.3%増えていた。また居住形態も男女で違いが見られ、2020年時点で他の人と同居する人の割合は、男性で49.7%だったのに対し女性は33.8%にとどまった。一方で女性は施設入居の割合が27.6%で、男性(14.2%)の2倍近かった。

健康・ケア

- **世界各国:おむつの世界市場は988億ドル規模—特に大人用の市場が急速に拡大(9/8)**
 - <https://www.researchandmarkets.com/report/diaper?srsId=AfmBOorrHDqtmbyXTI1ncpgIQfMmbZ9hX3pHkqFTSKKFecnsVXhEicTV>
 - <https://www.businesswire.com/news/home/20250908602620/en/Diaper-Adult-and-Baby-Market-Analysis-Size-Trends-and-Forecasts-Report-2025-2030-Innovation-in-Leak->

- ResearchAndMarkets.com が発表した新たな報告書「Diaper (Adult and Baby Diaper) Market: Analysis by Product Type, Distribution Channel, and Region – Size, Trends and Forecasts to 2030」では、大人および乳幼児用おむつの市場調査結果を様々な角度からまとめている。同報告によると、おむつ全体の世界市場は 2024 年現在、約 988 億米ドル（約 15 兆円）規模であり、2030 年には約 1412 億ドルに達すると見込まれる。その背景には人口全体の増加や品質の改良、衛生面での意識、物流の改善など多様な要因が存在するが、そのうち大きな要因として人口高齢化が挙げられる。実際に、世界のおむつ市場をセグメント別に見ると、大人用おむつが最も速い成長を示しており、特にアジア諸国における高齢者の絶対数増加に加えて、医療施設の継続的な発展、新興国における大人用おむつの意識や入手しやすさの向上なども背景要因となっている。大人用おむつは主に、パンツ型、パッド、テープ型、その他に分けられるが、世界市場を見るとパンツ型のおむつが最大シェアとなっており、使いやすさや通常の下着とのデザイン類似性などを反映している。今後も大人用おむつの市場は拡大を続けると見込まれるが、一方で肌荒れなどの症状や環境面での懸念もあり、特に廃棄方法で課題が残される。

- **欧州:2024 年の平均寿命は地域全体で 81.7 年—前年より 0.3 年伸長(9/11)**

- <https://ec.europa.eu/eurostat/en/web/products-eurostat-news/w/ddn-20250911-1>
- 2024 年の Eurostat 予備データによると、EU 全体での平均寿命は 2024 年に 81.7 年となり、前年比で 0.3 年伸長した。最も長かったのはイタリアとスウェーデンで 84.1 年、最も短かったのはブルガリアで 75.9 年だった。コロナパンデミック前の 2019 年と比べると、データがそろっている 26 カ国のうち 24 カ国で伸長した。上記から各国の詳細データを閲覧可能。

- **中国:長期介護師資格の共同試験を 9 省市で初めて実施(9/18)**

- <https://www.afpbb.com/articles/-/3598515>
- 中国初となる、長期介護師職業技能等級認定の省間共同試験が、天津や重慶など 9 省市で同時に実施された。中国国家職業標準によると、長期介護師は従来の介護職とは異なり、基本的な生活介護と基礎看護技能を総合的に生かして、家庭やコミュニティ、介護施設などさまざまな現場で、長期介護保険の給付対象者に対して生活支援から医療ケア、心理的サポートまでを含む複合的なサービスを提供する専門職である。本人中心の理念に基づき、専門技能を融合した複合型の職業として、長期介護師資格の社会的評価は高まり続けている。中国では 2016 年から高齢化対策の一環として長期介護保険制度の導入を進めてきた。国家医療保険局の統計によると、同保険の被保険者数は約 1 億 9000 万人に達し、累計調達資金は 1000 億元（約 2 兆円）を超え、支出額は 850 億元（約 1 兆 7000 億円）に達した。2021 年から 2025 年にかけては、累計で 200 万人以上の要介護被保険者が同制度を利用する見込み。長期介護保険指定サービス機関は現在までに 8,800 カ所を超え、介護サービス従事者数は 30 万人に達している。

- **世界各国:世界アルツハイマー報告 2025「認知症との暮らし再考—リハビリの力」(9/18)**
 - <https://www.alzint.org/resource/world-alzheimer-report-2025/> (全文へのリンクあり)
 - 国際アルツハイマー病協会(ADI)が毎年発表する「世界アルツハイマー報告」の 2025 年版は、「Reimagining life with dementia – the power of rehabilitation」(認知症との暮らし再考—リハビリの力)をテーマに、そのコンセプトや実施方法、様々な状態や環境における効果的なリハビリの採り入れ方などを紹介し、随所で各国の事例も掲載している。報告書によると、個別化されたリハビリでは、本人にとって大切なことに重点を置き、調理や買い物、移動、会話、セルフケアなどのスキルを維持または再構築するために連携したアプローチをとる。このようなリハビリは、認知症の人の日常生活機能を改善し、施設入居時期を延ばせることが示されている。しかし現在では認知症の人を対象としたリハビリの利用は限定的であり、今後はリハビリを国の計画や職員研修、給付パッケージなどに組み込む必要性を呼びかけている。報告書では、認知症の人への効果的なリハビリ方法の一環として、「SMART」目標を提示している。これは Specific(具体的)、Measurable(測定可能)、Achievable(達成可能)、Realistic(現実的)、Time-bound(期限がある)の頭文字をとったものである。各国の事例では、日本の取り組み(老健の認知症短期集中リハビリ)も紹介されている。

- **オーストラリア:地域の図書館が高齢者支援の情報拠点に(9/19)**
 - <https://nationalseniors.com.au/news/latest-news/libraries-become-gateways-to-aged-care-support>
 - 図書館は多くのシニアにとって、本を借りるだけではなく様々な活動を行える重要な場となっている。静かな環境で新聞や雑誌を読んだりオンラインの資料を閲覧できるほか、読書会や講習、講演などのプログラムにも参加できる。このたび全豪 30 カ所の図書館ではさらに活動の幅が広がり、高齢者支援の情報サービスが提供されることとなった。この取り組みは、保健・障害・高齢化省とオーストラリア図書館協会(ALIA)の連携によって実現し、2025 年 11 月まで運営予定。対象となる図書館の情報拠点では、高齢者ケアサービスやケア改革に関する印刷版の資料を提供するほか、知識が豊富なスタッフとも直接話すことができる。また同国の高齢者ケアポータルである My Aged Care のウェブサイトやサービスの使い方も教えてもらえる。さらに高齢者ケアの利用体験について、拠点スタッフに意見を述べる機会も提供される。多くのシニアにとって既になじみのある図書館という環境で情報が得られることにより、高齢者ケアサービスがさらに身近となることが期待される。

- **英国:社会的処方 の紹介数は年に 100 万人以上へ—新たな調査より(9/29)**
 - <https://socialprescribingacademy.org.uk/resources/new-study-tracks-five-years-of-social-prescribing-growth/>
 - [https://www.thelancet.com/journals/lanpub/article/PIIS2468-2667\(25\)00217-8/fulltext](https://www.thelancet.com/journals/lanpub/article/PIIS2468-2667(25)00217-8/fulltext) (論文全文)
 - 社会的処方では通常、患者がリンクワーカーに紹介され、本人の健康に影響を与える要因(孤立、負債、住宅等)を探り、地域の支援(運動、ボランティア、研修、住宅支援等)につなげられる。The Lancet Public Healthに発表された新たな調査結果によると、イングラ

ンドでは 2023 年だけでも、社会的処方サービスの紹介を GP から受けた人が 130 万にのぼると推計された。この数字は、NHS が掲げた 2023/24 年の当初目標である 90 万を大幅に上回る。調査では、120 万の患者を対象としたプライマリケアの記録を分析し、これを基にイングランドの GP 全体を代表するよう推定した。同論文の主要執筆メンバーによると、イングランド全体における社会的処方の規模や広がりを詳細に推計したのは、この論文が初めてであり、当初の目標をはるかに上回る実績が示されたことで、社会的処方が NHS でどれほど重要なサービスとなったかが強調された。分析ではまた、貧困地域からの紹介が増加していたり、少数民族の患者の割合が高い傾向も見られた。

経済・お金

● 韓国:高齢者の年金受給率 9 割超えも、「生活できない」金額に格差の現実(9/2)

- <https://www.afpbb.com/articles/-/3596155>
- 韓国では高齢層の年金受給が拡大する一方、その金額は依然として最低生計費に遠く及ばない水準にあることが明らかになった。統計庁が 8 月 25 日に発表した「2023 年年金統計結果」によれば、基礎年金・国民年金・職域年金のいずれかを受給する 65 歳以上の人口は 863 万 6000 人で、前年より 45 万 4000 人(5.6%)増加した。65 歳以上全体に占める受給者の割合は 90.9%に達し、前年より 0.5 ポイント上昇した。65 歳以上受給者の月平均受給額は 69 万 5000 ウォン(約 7 万 3958 円)で、2022 年の 65 万ウォン(約 6 万 9160 円)から 4 万 5000 ウォン(約 4788 円)増加した。ただし中央値は 46 万 3000 ウォン(約 4 万 9263 円)にとどまる。2023 年基準の最低生計費(1 人世帯 124 万 6453 ウォン=約 13 万 2573 円、2 人世帯 207 万 3693 ウォン=約 22 万 575 円)と比べると、受給額はその半分程度にすぎない。また男女差も大きく、男性の受給額は月 90 万 1000 ウォン(約 9 万 5866 円)、女性は 51 万 7000 ウォン(約 5 万 5049 円)で、男性が約 1.7 倍多い。65 歳以上で年金を受け取れない非受給者は 86 万人で、前年より 4,000 人減少した。

● 中国:消費者の苦情内容、ライブ配信と高齢者詐欺に集中(9/9)

- <https://www.afpbb.com/articles/-/3596879>
- 中国消費者協会は 8 月 6 日、「2025 年上半期における全国消費者協会組織の苦情受理状況分析」を発表した。統計によると、上半期に全国で受け付けた消費者からの苦情は 99 万 5971 件で、前年同期比で 27.23%増加した。このうち 50 万 9655 件が解決され、消費者の経済的損失として約 4 億 5200 万元(約 92 億 4990 万円)が回復された。寄せられた苦情の多くは高齢者を狙っており、詐欺的販売やマーケティング、感情消費、農産物のネット購入、玉石(翡翠・宝石)を扱うライブ配信、コンサート関連など、多岐にわたっている。高齢者を標的とした消費詐欺は、手口がますます巧妙化しており、たとえば「歩いて稼げる」「無料でもらえる」といった宣伝文句で高齢者を誘導し、パスワード不要の自動決済によって会費を徴収する仕組みが広がっている。また、地方では「健康講座」や「無料配布」などを名目に人を集め、粗悪品や偽ブランド品を高額で販売する事例もある。ライブ配信では、工芸品を骨董品と偽ったり、健康食品を「万病に効く」と誇張して売り込むケースも報告されている。こうした実態を受けて消費者協会は、高齢者向けの防犯教育を強化し、詐欺を見抜く力を養う必要性を訴えている。また、ライブ配信での虚偽広告、

自動課金、地方での販売集会などに対しては、監視体制の強化を呼びかけている。各プラットフォームには、販売者の資格審査、広告の内容確認、リスクの高い情報への表示制限といった対策が求められる。

プロダクティブ・エイジング、社会生活

- **韓国:大企業の正社員「高齢者だけ増加、若者は排除」—20 年間で雇用構造が逆転(9/10)**
 - <https://koreawave.jp/%e9%9f%93%e5%9b%bd%e3%83%bb%e5%a4%a7%e4%bc%81%e6%a5%ad%e3%81%ae%e6%ad%a3%e7%a4%be%e5%93%a1%e3%80%8c%e9%ab%98%e9%bd%a2%e8%80%85%e3%81%a0%e3%81%91%e5%a2%97%e5%8a%a0%e3%80%81%e8%8b%a5%e8%80%85%e3%81%af/>
 - 韓国の労働市場における二重構造が 20 年間でさらに固定化し、大企業正社員の中では高齢者の雇用が急増する一方、若年層の雇用は減少する「世代逆転」現象が起きていることが明らかになった。韓国経営者総協会(経総)が発表した報告書「わが国の労働市場二重構造の実態と示唆」によれば、企業規模や雇用形態によって賃金・福利厚生・雇用率に大きな格差が存在し、若者には挫折感を、企業には活力低下をもたらしている。2024 年の大企業正社員は全体の 11.9%(264 万 3000 人)に過ぎず、残り 88.1%(1950 万 1000 人)は中小企業や非正規職に従事していた。大企業正社員の平均勤続年数は 12.1 年と長い、入社 1 年未満の割合はわずか 6.5%で、新規参入の壁が高いことが分かる。賃金格差も顕著で、大企業正社員の給与水準に対し、その他の部門は 57.9%にとどまった。社会保険加入率や退職金・賞与の受給率も大企業正社員は 100%に近いのに対し、他部門は 65~76%にとどまった。特に、2010 年代半ばに法制化された「定年 60 歳制」の影響で、大企業正社員における高齢者雇用が急増。その結果、20 年間で高齢者雇用は 492.6%増加した一方、若年層の雇用は 1.8%減少した。労組のある大企業正社員では高齢者雇用が 777%も増えている。大企業正社員に占める高齢者の比率は 2004 年の 2.9%から昨年 9.3%へと上昇し、逆に若年層の比率は 13.7%から 7.3%に減少。両者の構成比が完全に逆転した。経総のイム・ヨンテ雇用社会政策本部長は「約 12%の大企業正社員は労働法制と社会保障で厚く守られる一方、約 88%の中小企業・非正規職は保護が脆弱。この二重構造が若者の挫折と企業活力の低下を招いている」と指摘した。
- **韓国:「年金もらっても休めない」—高齢層の 2 人に 1 人は依然として職場へ(9/16)**
 - <https://www.afpbb.com/articles/-/3598445>
 - 韓国では、年金を受け取っている高齢層の半数が依然として働き続けていることが分かった。年金を受け取っていない高齢層はさらに高い割合で就労しており、10 人中 6 人以上が経済活動が続いている。背景には「生活費の補填」など経済的事情が大きく作用していた。統計庁の「経済活動人口調査・高齢層付加調査」のマイクロデータ分析によると、2025 年 5 月時点で 55~79 歳の年金受給者のうち 50.7%が就労中だった。このうち 64.5%は「今後も働き続けたい」と答えている。働き続けたい理由は「生活費に役立つから・お金が必要だから」が最多で、「健康が許す限り働きたい・仕事の楽しみのため」と答えた割合を上回った。年金のみでは安定した老後生活を送るのが難しい現実を反映している。仕事を選ぶ基準でも「賃金水準」が圧倒的に多く、「勤務量や時間帯」が続いた。希望月収も小遣い程度ではなく「100 万~150 万ウォン」(約 11 万円~16 万円)が最多で、「250

万ウォン以上」(約27万円以上)を望む声も少なくなかった。一方、年金を受け取っていない高齢層の就業率は63.4%とさらに高く、このうち78.4%が「将来も働きたい」と回答した。理由の大半は同じく「生活費・お金のため」だった。また、年金受給の有無で希望する雇用形態に明確な違いが見られた。年金受給者は「時間制勤務」を63.4%が選び、「フルタイム勤務」は36.6%にとどまった。これに対し年金未受給者は「フルタイム勤務」を80.6%が希望し、「時間制勤務」は19.4%にすぎなかった。

生活環境・コミュニティ

- 英国:より良く長い人生を送れる地域はどこ? ILC-UK が指標を開発し結果を発表(9/13)
 - <https://ilcuk.org.uk/introducing-the-uk-better-lives-index/> (全文へのリンクあり)
 - 私たちが生まれ、成長し、年を重ねていく上で、それぞれの段階において地域環境が健康や機会に及ぼす影響は大きく、またその影響は高齢期に至るまで持続する。そこで ILC-UK では新たに UK Better Lives Index(より良い生活指標)を開発し、全国データを分析した。分析結果は近日中に、オンラインでインタラクティブな形で発表予定だが、本報告書ではそれに先だって、指標の概要と主な結果を紹介している。より良く長い人生に向けて開発された指標は、以下3カテゴリーの9項目から成る。
 - ✧ 出生時からの要因:平均寿命、児童貧困率、公害(一人あたり排出量)
 - ✧ 成人期の要因:16歳以上の労働参加率、世帯の総可処分所得、住宅費
 - ✧ 高齢期の要因:不就労率、65歳時の平均余命、回避可能な死亡率
 - 分析の結果、地域間で大きな差が浮き彫りとなり、たとえば児童貧困率は裕福な地域で12%だったが貧困地域では40%を超えていた。平均寿命も76年から85年と9年の差が見られる。可処分所得の差は、上位20%と下位20%の世帯で1万ポンド以上あった。16歳以上の労働参加率は、上位地域は下位地域より11パーセントポイント高かった一方で、50~64歳の不就労率は下位地域が上位地域より13パーセントポイント高く、34.5%にのぼった。65歳時の平均余命は2年以上の差が見られ、また回避可能な死亡率は下位地域が上位地域の2倍近くとなっていた。これらの分析結果を今後の改善策に組み込み、各地域の強みを生かしながら重点的な取り組みや投資を行い、より良い長寿の実現に取り組むことが重要である。
- 中国:都市部の生活改善に向けて政府が「15分地域生活圏」改良へ(9/20)
 - <https://en.people.cn/n3/2025/0920/c90000-20368569.html>
 - 中国の商務部ほか8省は9月19日、都市在住者への基本サービス向上を図るため、「15分地域生活圏」を改良すると共同発表を行った。政府は2030年までに、利便性の高い「生活圏」を1万カ所創設し、子育てや高齢者ケア、文化・スポーツ・医療施設などを徒歩15分圏内に整備する予定。今後5年間に試験的な取り組みを行う都市を100カ所選定し、生活圏の拡充を図る。同都市では高齢者ケアが必須要件となっているほか、生鮮食品市場や修繕サービスなど基本サービスの整備を優先事項に掲げている。公共の子育て施設や多様な事業(飲食店、書店など)の推進、シェアリングエコノミーの推奨なども重視される。また主要な店舗は、緊急時の供給システムに組み入れられる。地域の商業施設や生鮮食品市場の改修などで、助成金も提供予定。中国では2024年まで

に「15 分地域生活圏」が合計 4,335 カ所整備されており、1 億人以上がその恩恵を受けている。

人権・エイジズム・年齢制限

- 国連:国連総会で見過ごされる高齢者たち—議論は戦争や気候変動、若者に集中と専門家が指摘(9/27)
 - <https://apnews.com/article/united-nations-general-assembly-health-aging-climate-and-environment-5f56e480d30a2a776dd37893ab647495>
 - 今年 2025 年の国連総会では、各国リーダーの多くが戦争や気候変動、格差などについて言及したが、主要課題の 1 つである人口高齢化については、ほとんど語られることがなかった。たとえば国連で高齢者の人権に関する独立専門家を務める Claudia Mahler 氏は、「高齢者は大筋で見過ごされており、未来は若者のためだけにあると誰もが思っているようだ」と指摘する。保健医療の進歩や貧困対応などで世界的に寿命が伸長した一方で、介護や経済面での課題も拡大している。世界では 60 歳以上人口が約 10 億人にのぼり、今後 30 年で倍増すると見込まれる。しかし総会で登壇したリーダーたちの中で、高齢者について触れた人はほとんどおらず、大半は「新たな世代」「若者」「子供」に重点を置いていた。高齢化は他の問題とも密につながっており、たとえば気候変動や経済危機、戦争などは高齢者が特に影響を受けやすい。しかしこれらの問題対応でも、高齢者は多くの場合取り残されている、と Center for the Future of Aging 所長の Lauren Dunning 氏は述べる。世界的な課題が多様化する中、高齢者に関する言及が減少するのは仕方ない部分もあるが、ソーシャルメディア(スロバキア)や仮想通貨(中央アフリカ)などについては割く時間があるようだ。高齢化について言及した数少ない国々は、寿命伸長(ティモール)や高齢者への社会的セーフティネット(モーリシャス、バングラデシュ)、戦争の影響(パレスチナ、ウクライナ)などについて語った。高齢者について最も長く触れたのはボリビアの大統領だが、それでも 37 分のスピーチで割かれたのは 1 分不足だった。過去にはエイジングのテーマが国連で活発に取り組まれたこともあり、40 年前に国連は高齢者問題世界会議を開催、翌年には国際行動計画を作成し、2002 年には第 2 回世界会議も開催している。しかし Mahler 氏によると、その後は国や世界的な議論で中心的な優先課題とはならなかった。自身が国連で調査結果の発表を控える中、Mahler 氏は高齢者への関心不足を指摘し、高齢者から目を背けるリーダーや人々の関心を引くのは難しいだろうと述べた。
- 国連:人口高齢化・高齢者・高齢者の人権に関する 24 の共通メッセージを国連グループが発表(9/29)
 - <https://social.desa.un.org/issues/ageing/news/24-common-messages-on-population-ageing-older-persons-and-their-human-rights> (全文およびメッセージ発表イベントの動画へのリンクあり)
 - 2025 年の国際高齢者デーを記念して、高齢化に関する国連機関横断グループ(UN IAGA)は、人口高齢化・高齢者・高齢者の人権に関する 24 の共通メッセージを発表した。このメッセージは高齢化に関するマドリッド国際行動計画(MIPAA)の優先目標である「高

「高齢者と開発」、「高齢者の健康と福祉の増進」、「高齢者に優しい環境の整備」に沿って組み立てられ、行動重視の内容となっている。同メッセージは、UN IAGA に加盟する 33 機関で共通の視点を反映するものである。メッセージの内容は多岐にわたり、「開発」では格差や貧困への対応や社会的保護の拡充、雇用や起業の推進、生涯学習などが含まれる。また「健康福祉」では医療や健康増進、介護のほか、食料安全保障や虐待・暴力などへの対応にも言及している。「環境整備」では、インクルーシブな人道的活動の保証やデジタル格差の縮小、エイジフレンドリーな地域環境の推進、気候変動対応や文化活動、司法サービスなどにおける高齢者の包摂などが含まれる。これらのメッセージは、国連システム全体で部門を横断して高齢化への対応を導き強化する上で、共通基盤となる。

テクノロジー、イノベーション

- 米国: シニアと AI の距離が縮まる傾向が浮き彫りに—AARP 調査から(9/23)
 - <https://www.aarp.org/pri/topics/technology/internet-media-devices/artificial-intelligence-survey/> (全文へのリンクあり)
 - AARP が 2025 年 1 月に 1,661 名(うち 50 歳以上は 1,148 名)を対象に行った AI の意識調査では、シニア層が AI へ馴染みつつある傾向が浮かび上がった。しかし現在も、日常生活での AI 利用に懐疑的な人も少なくない。50 歳以上の回答者のうち、テクノロジーによって日常生活が便利・効率的になったと感じた人は 8 割近くにのぼり、3 割以上は日常的に複数の機器やアプリを利用していた。ソーシャルメディアやアプリなどを時々または普段使いするシニア回答者も 51% 見られた。AI については大半のシニア回答者が一般的な内容について知識があったものの、知識や利用のレベルは年齢が高いほど低い。実際の AI 利用では、48% がテキストの予測入力や自動修正を使っていたほか、質問への回答や音声のテキスト化も 3 割以上が活用していた。AI の活用可能性は今後も拡大することが見込まれ、関心があるサービスを聞いたところ、シニア回答者のうち 74% が AI 翻訳、71% が自宅や地域の安全性モニタリング、66% が詐欺からの保護や銀行関連のサービス、53% が買い物支援を選んだ。また AI による健康モニタリングや安全・支援機能の活用が自立推進に役立つと感じるシニアも 65% にのぼった。AI 利用に関するスキルレベルの自己評価では、シニア回答者の 4 割以上が「初心者」、3 割近くが「中級者」と回答していたが、半数以上は新たなテクノロジーを学んだり取り入れたりする自信があると述べた。シニアが AI 活用をためらう理由としては、プライバシーや誤情報、安全性などの課題が多く見られた。また人との交流が減少することや倫理的な方針が追いつかないといった懸念も多くの人々が挙げた。この調査結果から、AI について知識を得て実際に活用を始めれば、シニア層もそのメリットに目を向けやすくなることが示され、AI に関する公共教育や使いやすいツールデザイン、プライバシー保護の強化などの必要性が示された。

サステナビリティ

- 欧州: 今夏、超過死亡の 85% は高齢者—酷暑への高リスクを反映(9/17)

- <https://www.age-platform.eu/heatwaves-in-europe-report-shows-older-people-most-at-risk/>
- <https://www.imperial.ac.uk/grantham/publications/all-publications/climate-change-behind-16500-summer-heat-deaths-in-854-european-cities.php>
- <https://spiral.imperial.ac.uk/server/api/core/bitstreams/4d5b1a8a-c5ed-47fd-894c-f05ae31ae69d/content> (全文)
- 気候変動によって欧州全体で夏の気温上昇が激化したことで、同地域での死亡数が通常よりも 1 万 6500 万件増加したことが調査で明らかとなった。同調査は欧州 854 都市を対象に行われ、その結果、暑さに伴う死亡全体 2 万 4400 件のうち 68% が気候変動によるものであることが示された。死亡件数が特に多く見られたのはイタリア (4,597 件) やスペイン (2,841 件) など南欧地域であった。また超過死亡全体の 85% を 65 歳以上が占め、夏の気温上昇が高齢者の生命に関わるケースが増加している状況が浮き彫りとなった。酷暑はあらゆる年齢層に影響を及ぼすものの、高齢者は特に脱水症状や疾病の悪化などのリスクが高い。暑さから人々を守る政策が必要ではあるが、化石燃料からの脱却を速やかに進めることが最も効果的な対応方法である。